

第133期 計算書類

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(個別計算書類)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2026年3月31 日現在)	前事業年度 (ご参考) (2025年3月31 日現在)	科 目	当事業年度 (2026年3月31 日現在)	前事業年度 (ご参考) (2025年3月31 日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	(63,043)	(59,308)	流動負債	(34,284)	(52,319)
現金及び預金	667	1,010	支払手形	2,429	770
受取手形	484	430	買掛金	4,667	3,951
売掛金	15,423	15,617	短期借入金	12,165	29,527
製品	4,389	5,211	リース債務	52	690
仕掛品	317	166	未払金	729	818
原材料及び貯蔵品	1,141	1,155	未払費用	11,635	3,931
前払費用	640	551	未払法人税等	755	778
短期貸付金	35,427	31,752	前受金	77	—
未収入金	4,494	3,420	預り金	80	101
その他	166	106	資産除去債務	—	62
貸倒引当金	△ 110	△ 115	製品保証引当金	1,575	1,522
			1年内償還予定の社債	—	10,000
固定資産	(148,237)	(96,283)	その他	116	164
有形固定資産	(8,722)	(6,590)	固定負債	(102,412)	(32,875)
建物	6,115	2,428	社債	—	30,000
構築物	624	79	長期借入金	99,800	—
機械及び装置	327	367	リース債務	120	147
車両及び運搬具	0	0	退職給付引当金	2,192	2,426
工具器具及び備品	762	720	その他	300	301
土地	236	236	負債合計	136,696	85,194
リース資産	131	161	(純資産の部)		
建設仮勘定	523	2,594	株主資本	(74,075)	(69,231)
無形固定資産	(6,886)	(5,592)	資本金	16,984	16,891
特許権	87	132	資本剰余金	(19,473)	(21,304)
借地権	57	57	資本準備金	19,473	19,380
ソフトウェア	1,719	929	その他資本剰余金	—	1,924
その他	5,022	4,472	利益剰余金	(37,616)	(34,208)
投資その他の資産	(132,628)	(84,100)	利益準備金	571	571
投資有価証券	1,030	2,417	その他利益剰余金	37,044	33,636
関係会社株式	93,355	73,096	別途積立金	12,082	12,082
関係会社出資金	949	1,010	繰越利益剰余金	24,962	21,554
長期貸付金	29,004	1	自己株式	—	△ 3,172
長期前払費用	903	869	評価・換算差額等	(508)	(1,101)
繰延税金資産	7,144	6,366	その他有価証券評価差額金	508	1,101
その他	243	341	新株予約権	—	63
貸倒引当金	△ 3	△ 3	純資産合計	74,584	70,396
資産合計	211,280	155,591	負債純資産合計	211,280	155,591

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日	前事業年度（ご参考） 自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高	61,910	57,624
売上原価	45,498	40,717
売上総利益	16,412	16,907
販売費及び一般管理費	14,890	13,741
営業利益	1,522	3,166
営業外収益	8,569	7,231
受取利息及び配当金	5,517	6,718
受取賃貸料	116	121
為替差益	2,644	—
その他	290	391
営業外費用	4,847	1,539
支払利息	1,212	167
社債利息	122	169
為替差損	—	587
賃貸原価	46	78
減価償却費	273	313
LBOローンアレンジメントフィー	3,096	—
その他	94	222
経常利益	5,244	8,857
特別利益	1,671	—
投資有価証券売却益	751	—
新株予約権戻入益	63	—
子会社清算益	443	—
関係会社有償減資払戻差益	413	—
特別損失	1,846	931
固定資産除却損	—	125
抱合せ株式消滅差損	—	304
公開買付関連費用	1,846	501
税引前当期純利益	5,069	7,926
法人税、住民税及び事業税	800	1,313
法人税等調整額	△ 504	△1,160
当期純利益	4,772	7,773

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日
至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,891	19,380	1,924	21,304	571	12,082	21,554	34,208	△ 3,172	69,231
当期中の変動額										
新株の発行	93	93		93						187
剰余金の配当							△ 3	△ 3		△ 3
当期純利益							4,772	4,772		4,772
自己株式の取得									△ 113	△ 113
自己株式の消却			△ 1,924	△ 1,924			△ 1,361	△ 1,361	3,285	
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）										
当期中の変動額 合計	93	93	△ 1,924	△ 1,831	—	—	3,408	3,408	3,172	4,843
当期末残高	16,984	19,473	—	19,473	571	12,082	24,962	37,616	—	74,075

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券	評価・換算		
	評価差額金	差額等合計		
当期首残高	1,101	1,101	63	70,396
当期中の変動額				
新株の発行				187
剰余金の配当				△ 3
当期純利益				4,772
自己株式の取得				△ 113
自己株式の消却				
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	△ 593	△ 593	△ 63	△ 656
当期中の変動額 合計	△ 593	△ 593	△ 63	4,187
当期末残高	508	508	—	74,584

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品	総平均法による原価法
仕掛品	見込生産品は総平均法による原価法 注文生産品は個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～10年）による定額法により、費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額769百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主にポジショニング製品及びアイケア製品の製造及び販売を行っております。これらの製品は、国内向け販売については主に出荷時点で、海外向けについては主に船積時点で、それぞれ収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 繰延税金資産 7,144百万円

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金に対して、事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額、予定される繰延税金負債の取崩及びタックス・プランニングを考慮し見積っております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、事業セグメント別での地域別や製品種類別の売上収益の成長見込み及び市場予測であります。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

② 有形固定資産 8,722百万円、無形固定資産 6,886百万円

固定資産については、資産グループ毎に減損の兆候の有無を判定し、兆候がある場合は事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを見積ったうえで、減損損失の認識の可否を判断しております。減損損失の認識が必要と判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、資産グループ毎の地域別や製品種類別の売上収益の成長見込み及び市場予測であります。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、減損兆候判定の状況や将来キャッシュ・フロー見積りの状況によっては、翌事業年度の計算書類において減損損失が生じ、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	51,273百万円	47,375百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	29,004百万円	－百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	19,948百万円	14,718百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	15,885百万円	15,938百万円

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
5. 担保に供している資産		
預金	301 百万円	－ 百万円
短期貸付金	35,426 百万円	－ 百万円
関係会社株式	2,360 百万円	－ 百万円
長期貸付金	29,004 百万円	－ 百万円
計	67,093 百万円	－ 百万円

6. 保証債務	
関係会社の銀行借入に対する保証	4,796百万円

7. 貸出コミットメント

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは、次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
CMSによる貸付限度額の総額	19,000百万円	19,000百万円
貸付実行残高	12,481百万円	9,905百万円
差引貸付未実行残高	6,518百万円	9,094百万円

(損益計算書に関する注記)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
関係会社との取引高		
売上高	59,121百万円	54,028百万円
仕入高	33,179百万円	29,740百万円
営業取引以外の取引	11,078百万円	8,709百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
期末日における自己株式数	0 株	2,970,630株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	2,569百万円	2,239百万円
未払賞与	296百万円	293百万円
未払事業税	65百万円	81百万円
退職給付引当金	691百万円	764百万円
ソフトウェア	885百万円	790百万円
貸倒引当金	35百万円	36百万円
未払費用	146百万円	213百万円
資産除去債務	67百万円	84百万円
その他	3,316百万円	3,144百万円
繰延税金資産小計	8,074百万円	7,648百万円
評価性引当金	△420百万円	△503百万円
繰延税金資産合計	7,653百万円	7,145百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	242百万円	233百万円
資産除去債務	33百万円	37百万円
その他有価証券評価差額金	234百万円	507百万円
繰延税金負債合計	509百万円	778百万円
繰延税金資産の純額	7,144百万円	6,366百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	4.55	0.32
受取配当金等益金不算入の永久差異	△25.22	△24.29
住民税均等割等	0.09	0.04
評価性引当額	△1.63	△1.24
税額控除	△1.70	△3.34
その他	△0.86	△0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.85	1.92

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	TK㈱	(被所有) 直接 80.0	資金の借入	資金の借入	102,500	短期借入金	2,700
						長期借入金	99,800

(注) 株主構成の異動：

2026年3月31日現在においては、当社普通株式5株のうち、TK株式会社が4株、TKホールディングス株式会社が1株をそれぞれ保有しておりましたが、2026年4月1日付で、TKホールディングス株式会社が保有していた株式1株は、同社による現物出資によりTK株式会社へ移転しております。

この結果、2026年4月1日現在において、当社の議決権の全部はTK株式会社に帰属しております。

(2)子会社及び関連会社

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%) (注3)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱トプコン山形	100.0	当社のポジショニング、アイケア製品を製造 役員の兼任4人	仕 入 (注1)	28,685	買 掛 金	3,422
				資金の貸付 (注2)	3,493	短期貸付金	12,025
子会社	㈱トプコンオプト ネクス	100.0	当社のポジショニング、アイケア製品を製造 役員の兼任4人	資金の貸付 (注2)	△917	短期貸付金	455
子会社	㈱トプコンソキア ポジショニングジ ャパン	100.0	当社のポジショニング製品を 販売 役員の兼任4人	販 売 (注1)	10,366	売 掛 金	1,460
				資金の調達 (注2)	△1,319	短期借入金	8,097
子会社	㈱トプコンメディ カルジャパン	100.0	当社のアイケア製品を販売 役員の兼任3人	販 売 (注1)	2,303	売 掛 金	822
子会社	Topcon America Corporation	100.0	Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon Healthcare, Inc. 等の持株会 社 役員の兼任2人	資金の貸付 (注2)	1,182	短期貸付金	22,223
子会社	Topcon Europe B.V.	100.0	Topcon Europe Medical B.V. 等の持株会社	資金の貸付 (注2)	5,502	長期貸付金	5,502
子会社	Topcon Positioning Systems, Inc.	100.0 (100.0)	当社のポジショニング製品を 開発・製造・販売 役員の兼任4人	販 売 (注1)	6,242	売 掛 金	1,903
子会社	Topcon Healthcare, Inc.	100.0 (100.0)	当社のアイケア製品を開発・ 販売 役員の兼任2人	販 売 (注1)	13,465	売 掛 金	4,227
子会社	Topcon Europe Medical B.V.	100.0 (100.0)	当社のアイケア製品を販売 役員の兼任1人	販 売 (注1)	11,566	売 掛 金	2,270

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との仕入・販売価格については、市場価格を基に価格を決定しております。
2. 子会社との資金の借入・貸付については、当社グループ内での余剰資金の有効活用を目的としたグループファイナンスとして行っており、「取引金額」には前事業年度末時点との差引き金額を記載しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平野 聡	－	－	前当社 代表取締役 会長	－	－	金銭報酬債権の 現物出資 (注1)	11	－	－
役員	江藤 隆志	－	－	当社 代表取締役 社長 CEO	－	－	金銭報酬債権の 現物出資 (注1)	16	－	－
役員	秋山 治彦	－	－	当社専務 執行役員	－	－	金銭報酬債権の 現物出資 (注1)	10	－	－
役員	伊藤 嘉邦	－	－	当社専務 執行役員	－	－	金銭報酬債権の 現物出資 (注1)	10	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
1. 1株当たり純資産額	14,916,815,935円40銭	667円22銭
2. 1株当たり当期純利益	65円38銭	73円76銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。